

サステナビリティ概念を問い直す —人新世という時代認識の中で—

Reexamining the Concept of Sustainability : In the Age of Anthropocene

池田 寛二
Kanji Ikeda

Abstract

"Sustainability" is the ubiquitous buzzword used in contemporary society. However, its meaning is diversified from different perspectives by various experts, and a lot of confusion is seen in discussions using this word. This paper aims to reexamine sustainability as "concept", not as an ambiguous buzzword or slogan, considering this situation. Here, "concept" refers to "device" for "logically ordering the empirical reality by thought" according to the definition of Max Weber. As a result, it is presented as "ideal type". The ideal type is an expression means for judging and describing the linkage of various events constituting an infinitely diverse empirical reality from the viewpoint of how close or far it is to it. It is presented as "one utopia" concept that is never found empirically somewhere in reality. In doing so, the author will especially pay attention to the historical recognition called "Anthropocene", that is, the term to encapsulate the concept of a geological time period during which human activity has come to have a major effect on the natural functioning of the planet (the typical case is climate change) and we are now living in the midst of such an era.

As a result of the reexamination, this paper derives the ideal type of sustainability as shown in Fig 1, based on the historical view of the Anthropocene, and with reference to recent research, such as, "working definition of sustainability"(Thiele), "three meanings of sustainability"(Becker), "triple bottom line"(Elkington), "triple-helix model of sustainability"(Scalia et al), and the scheme of "relationship between society, the economy and the environment"(Cato). That is to say, sustainability refers to the state that the relationship between society and the environment is mutually interconnected being bearable, the relationship between the environment and the economy is mutually interconnected being viable, the relationship between the economy and society is mutually interconnected being equitable, and these three relationships are overlapping. In this definition, "nature" means "the nature not pervaded by the social", and "environment" is "the nature pervaded by the social". And then, both the environment and the economy are embedded in society at the same time. Furthermore, the author considers this ideal type in relation to ethics, science, culture, and intergenerational fairness. Finally, the relevance of capitalism and sustainability is examined. In this context, global management system supported by "geo - power" which captures humans as just one

species uniformly is far from this ideal type, and that natural capitalism incorporated into the capitalist system which admires infinite economic growth also departs from this ideal type will be argued.

Keywords: sustainability, ideal type, Anthropocene, embeddedness, capitalism

要 旨

「サステナビリティ」という言葉は、現代社会に遍く通用している流行語のひとつである。だが、それゆえに、多方面の専門家らによって異なる観点から多様に意味づけられ、この言葉を用いた議論に少なからず混乱が見られることも事実である。本稿は、このような現状を踏まえて、サステナビリティを、多義的な流行語もしくは標語としてではなく、「概念」として再検討することを目的とする。ここで「概念」とは、マックス・ウェーバーの言うところの、「経験的実在を思考により妥当な仕方でも秩序づける」ための「装置」のことを指す。それは結果的に「理想型」、すなわち、無限に多様な経験的実在を構成する諸事象の連関を、それにどの程度近いのか、または遠いかという観点から判断し叙述するための表現手段とするために、現実のどこかに経験的に見いだされることのない「ひとつのユートピア」概念として提示される。その際に、本稿で特に留意するのは、サステナビリティの概念を「人新世 (Anthropocene)」、すなわち、人間が地球環境に刻みつけた痕跡が人間以外の自然の巨大な力に匹敵するほどに地球環境の機能に大きな衝撃を与えるようになった産業革命期を起源とする時代に私たちが今生きている（その典型事例が気候変動）という地質学的な時代認識を前提にして検討することである。

人新世の歴史観を踏まえ、シーレによるサステナビリティの作業的定義とベッカーによる当該概念のコアにある三つの思考様式を手掛かりとし、さらに「トリプル・ボトムライン」や「サステナビリティのトリプル・ヘリックス・モデル」、ケイトーのスキームなどサステナビリティの概念をめぐる先行研究を参照しつつ検討した結果、本稿では、図1に素描されるように、人新世の自然、すなわち、自然が「(人間)社会が入り込んでいない自然」と「(人間)社会が入り込んだ自然」から構成されているという認識に立って、前者を「自然」、後者を「環境」と弁別したうえで、「サステナビリティとは、社会と環境が持ち応え合う (bearable) 関係で、環境と経済が育成し合う (viable) 関係で、経済と社会が公平 / 公正を保障し合う (equitable) 関係で重なり合っている状態を意味する」、そして環境と経済はいずれも社会関係に埋め込まれている、という定義を理想型として導き出すことができた。この理想型を再度シーレの作業的定義を参照しながら、倫理、科学、文化、世代間公正とサステナビリティとの関連性を考察し、最後に、資本主義とサステナビリティの関連性を検討した。その過程で、人間を人類として一様に捉える地球管理主義とそれを支える「地・権力」およびサステナビリティを資本主義の枠組みに組み込んで無限の経済成長を喧伝する自然資本主義が、この理想型から遠ざかっていることを批判的に論じた。

キーワード：サステナビリティ、理想型、人新世、埋め込み、資本主義

はじめに

「サステナビリティ (sustainability)」という言葉が、「英語の中で最も無意味に最も過剰に用いられている言葉のひとつ」であることは間違

いない (Owen, 2011:246)。実際、それは意味を限定 (定義) して使われることは少なく、単なる「流行語 (buzzword)」もしくはスタイリッシュな「標語 (catchword)」として乱用され、その意味するところはますます拡散して捉えにくくなってい

ると言ってもよい。

周知のように、この言葉が様々な分野で多用されるようになった直接的な契機は、1987年に国連の「開発と環境に関する世界委員会」がグローバル・アジェンダの基本理念を意味する新語として提唱した「サステイナブル・ディベロップメント (sustainable development)」という英語が当委員会の報告書で用いられたことにあった (WCED, 1987)。日本語に訳すに当たっては、「持続可能な発展」「持続可能な開発」「維持可能な発展」など、現在においても必ずしも定訳が確立されているわけではないが、「維持可能」より「持続可能」、「開発」より「発展」の方が標準的な訳語として定着しつつある。とはいえ、「開発」と「発展」は対応する英語が同じでも日本語としては対極的な意味を内包している。「内発的発展」という日本語は意味を持つとしても、「内発的開発」という日本語は形容矛盾であり、意味をなさないからである。それは、日本語の「発展」は外発的、内発的いずれでも形容可能だが、「開発」は本来的に外発的でしかあり得ないことによる (池田, 2017b:166-167)。このように、日本語訳を用いるだけでも微妙な問題が生じるため、本稿では以下、サステイナブル・ディベロップメントおよびそこから派生したサステイナビリティという英語をそのまま用いることにする。

だが、国連が提唱したサステイナブル・ディベロップメントという用語にも、当初から、実に多方面の専門家らによって多様な観点から複数の定義が付加され、その概念としての理解が混乱していることが指摘されてきた。そこで、自然条件を重視して規定された概念規定、世代間の公平性を強調した概念規定、そして社会正義に基盤を置く生活の質の実現を強調した概念規定の3つの類型によって概念としての定義の混乱を整理しようとした試みもあった (森田・川島, 2006)。しかし、国連の報告書で最初に用いられてから30年以上を経た今日でも、その多義性はとどまることなく、2015年9月の国連サミットで採択された「サステイナブル・ディベロップメントのための

2030 アジェンダ」に謳われた2016年から2030年までの国際目標である「サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ (SDGs)」は、サステイナブルな世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人としてこれらの達成から取り残さない (leave no one behind) と宣言している。この目標設定に象徴されるように、サステイナブル・ディベロップメントという用語はますます国連を軸とするグローバル・ポリティックスのマジック・ワードと化す中で、その概念としての意味はさらに拡散し捉え難いものになっている。そして、その後も意味の拡散は際限なく進み、今ではディベロップメントという語さえ削除され、「サステイナビリティ」という一語が「我々の社会に遍在する流行語 (a ubiquitous buzzword)」 (Caradonna, 2018:9) と化し、その概念としての意味はますます把握することが難しくなっているのである。

このような現状に対して、本稿では、単なる流行語としてでも政策的な標語としてでもなく、21世紀の社会問題に対峙する学問的営為に方向性を与える「概念」として、「サステイナビリティ」を問い直してみたい。では、そのような「概念」とはいかなるものなのか。その点は、マックス・ウェーバーを召還して確認しておくべきだろう。

ウェーバーは、「妥当な判断はつねに、直観的に把握されたものの論理的加工、すなわち、概念の使用を前提としている。(…) 鋭い概念構成を怠ることが、実践的な、経済政策上ならびに社会政策上の議論にとって、とりわけ深刻な危険をなす場合がある」 (Weber=折原訳, 1998:151) と述べたうえで、「科学のみが寄与できる事柄とは、経験的実在 (そのもの) でもなければ、経験的実在の模写でもなく、ただ経験的実在を思考により妥当な仕方ですら秩序づける、概念と判断である」 (同上:158) と言う。つまり、どのような壮大な政策目標であろうと、「鋭い概念構成を怠」れば、政策が危険に晒されるというのである。だとすれば、我々は今こそ冷静に立ち止まって、サステイナビリティを概念として捉えなおさねばならない

だろう。本稿では、ウェーバーの言う「概念」として、すなわち、直観的に把握されたものを論理的に加工し、思考によって経験的実在を秩序づける「装置」、つまり「概念装置」(同上:161)としてサステナビリティを問い直してみたい。

1 サステナビリティの作業的定義と人新世の新たな課題

21世紀に入ってから、サステナビリティの概念を整理しようとする試みは多岐にわたって展開されてきたが、ここでは、文字通り「基礎概念」としてサステナビリティを取り上げ、その広範で複雑なアイデアの総合化に挑んだシーレの「作業的定義 (working definition)」、すなわち概念としての整理と精緻化に取り組むための指針となる定義からインスピレーションを導き出してみよう。シーレは、多種多様なサステナビリティの定義のエッセンスを見つけ出すために、「何がサステナブルではないのか」を問い、そのような事例の意味を反転させることによって、つぎのような作業的定義を提唱している。すなわち、

「サステナビリティとは、倫理的ビジョンに奉仕する科学に融合したひとつの適応の作法である。それは、生態系の健全性と経済的な富と社会の強化そして文化的創造性をバランスよく追求することによって、未来世代の幸福を犠牲にすることなく現在世代のニーズを満たすことを要求している」(Thiele, 2013:4-5)。

この作業的定義は、確かに、サステナビリティの概念をどのような視角から整理し精緻化すべきかの指針を提示しているという意味で参照に値する。そこからは、大きく5つの指針を読み取ることができるだろう。ひとつは、サステナビリティとは、「倫理的ビジョン」だということである。二つ目として、サステナビリティは「科学に融合した適応の作法」だということである。三つ目に、それは、生態系と経済的富と社会の強化と文化的創造性をバランスを取りながら追求することである。そして四つ目に、それ

は、三つ目の条件を満たすことによって、「未来世代の幸福を犠牲にすることなく現在世代のニーズを満たすことを要求」しているということである。しかし、これら4つはさらに根底にひとつの条件を共有していることを見落としてはなるまい。それは、これらの4つはすべて人間中心の定義、すなわち、サステナビリティという概念の主語は徹頭徹尾「人間」だということである。つまり、シーレの作業的定義は「人間中心主義 (Anthropocentrism)」という5つ目の指針を暗黙裡に前提としているのである。シーレ自身は「人間中心主義」という語を直接用いてはいないが、そこにまさしく「暗黙の前提」としていることを読み取ることができると言えよう。

このことは、20世紀から21世紀への転換点で、「人新世 (Anthropocene)」という新たな用語が人口に膾炙し始めたことを想起させずにはいない。「人新世とは、人間活動が地球という惑星の自然の機能に主要な影響をもたらすようになった時代の概念をひとまとめに表現するために2000年に生まれた術語」であり、「気候変動、生物多様性の減少や混合、資源の限界、廃棄物の産出などを含む地球という惑星への広範にわたる人間の影響を一括して結びつけるアンブレラ的な術語として作用する」ものである (Malhi, 2017:100)。つまり、その新語の提唱者である大気化学者のパウル・クルツェンらが言うように、人新世は、「地球環境における人間の痕跡が今や広範で激しくなったことで地球システムの機能に衝撃を与え、自然の他の巨大な力に匹敵するようになった」という事実の特徴づけられる時代なのである (Fressoz & Bonneuil, 2016:4=野坂訳 2018:18)。¹⁾

人新世という、本来地質学的新時代を指す言葉として作られた術語は、今では、人間と自然との関係性を根源的に問い直すことを我々に迫る問題提起のための概念として、自然科学にとどまらず人文・社会科学の間でも盛んに議論されるようになってきている (社会学に近い立場から試みられたそのような研究の一例として、マニュエル・ア

リアス・マルドナド (Arias-Maldonado, 2015) の業績がある)。また、科学者でなくても、情報化が進んだ現代社会では、近年の極端な気象やそれによる激甚災害の頻発は人間活動によって引き起こされた地球温暖化によるものであり、それは主として人間によって排出された二酸化炭素など温室効果ガスの濃度上昇によるという認識がほぼ「常識化」している。人新世は、その意味ですでに 21 世紀の常識になりつつあると言ってよいだろう。だとすれば、このような人新世という時代認識を閑却してサステナビリティの概念を検討することはもはや時代遅れであろう。そこで、シーレによるサステナビリティの作業的定義を人新世の観点から問い直してみよう。

すでに述べたように、シーレによるサステナビリティの作業的定義も人新世の考え方も、人間中心主義を共有していることは明らかである。だが、人間と自然の関係性に関する思考様式の深さには両者の間にかかなりの隔りがある。シーレによるサステナビリティの作業的定義は、人間中心主義を当たり前の（したがって、暗黙の、問うまでもない）前提としている分、人間の自然に対する影響力を素朴に信じている。人間が、確固たる「倫理的ビジョン」を描き、「科学に融合した適応の作法」を身につけ、生態系と経済的富と社会の強化と文化的創造性とをバランスを取りながら追求することによって、未来世代の幸福を犠牲にすることなく現在世代のニーズを満たすことがサステナビリティを実現することだと考えているのである。

それに対して、人新世の思考は、「もはや手つかずの自然などどこにもなく」、「あるのは自然に刻まれた人間の影響の程度がちがいだけである」(Arias-Maldonado, 2015:126) と考える。しかし、それゆえに、人新世論者は、人間を主体とし自然を客体として切り離して考える思考様式にダウトをかける。人新世において自然と人間とはもはや主体と客体として分断されているのではなく、人間が攪乱した自然によって人間自らが予測不可能で引き返すことができない位相に追い込ま

れるという「巨大なフィードバックループに巻き込まれている」というのが人新世の世界観なのである (Fressoz & Bonneuil, 2016:20-24= 野坂訳 2018:37-40)。このような人新世の世界観は、サステナビリティあるいはサステイナブル・ディベロップメントという概念を、人間が自然をもう少し「保全」すれば、それと「引き換えに経済成長が永続するという可能性を我々に信じ込ませ」ることによって、人間をたやすく「安心」させる詐術的な「計画」として否定する (Fressoz & Bonneuil, 2016:22= 野坂訳 2018:40)。つまり、シーレの作業的定義にあるような自然の生態系の豊かさと人間の経済的富の成長との予定調和を否定し、自然の生態系はもはや後戻りできないほどに人間の経済成長によって攪乱され、それがさらに人間の経済成長を脅かすように反作用していると考えるのである (Fressoz & Bonneuil, 2016:21= 野坂訳 2018:38)。要するに、人新世の世界観は、サステナビリティあるいはサステイナブル・ディベロップメントの概念が依拠している「自然と（人間による）開発（もしくは発展）の相互最適化が可能な静的機構が存在しているという想定」を真っ向から否定しようとするものである (Fressoz & Bonneuil, 2016:23= 野坂訳 2018:41)。そこでは、人間の倫理的ビジョンや科学的作法や生態系と経済的富と社会の強化と文化的創造性とをバランスを取りながら追求することによって、未来世代の幸福を犠牲にすることなく現在世代のニーズを満たすことができるという、人間の内側で、すなわち自然を外部化・客体化したままで人間と自然の間の相互に最適の解が見出せるというサステナビリティが依拠する人間中心主義はもはや信じるに値しないと云わなければならないだろう。

だとすれば、21 世紀に提起された人新世という新しい世界観のもとで、我々はサステナビリティという概念をどのように問い直すべきなのだろうか。単に否定し去ればよいということなのだろうか。否である。21 世紀の今においてもなお、人新世という新しいがゆえに多分に胡散臭い概念

とちがって、サステナビリティという概念は、専門家から企業人、消費者、市井の人々に至る多くの現代人にとって、倫理的に信じたりスローガンとして掲げたり、生き方や諸活動の正当化や価値づけの拠り所として社会的な存在感をますます高めているからである。重要なことは、それをウェーバーの言う「概念」として、すなわち、直観的に把握されたものを論理的に加工し、思考によって経験的実在を秩序づける「装置」、つまり「概念装置」(同上:161)として捉えなおすことであり、その過程で、人新世のサステナビリティに対する批判的世界観は大いに考慮に入れるに値すると考えるべきであろう。

おそらく、人新世の世界観を踏まえてサステナビリティの概念を問い直すための課題設定は、次のようなものになると思われる。すなわち、

「我々は人間と自然の和解という、政治の下位にある平和主義的な問題系の中にいるのではない。人新世は政治的であり、相違する利害関係の間、地球上で拮抗する様々な人間の圧力の間、異なる人間集団（階級や国家）の間、そして様々な技術的選択や産業的選択、生活様式また消費様式から生まれた人間の（自然に加えた一引用者）痕跡の間の調停を必要とする。だとすれば、重要なのは政治的な問題として人新世に真剣に取り組むことであり、過去二世紀の間に普及した近代モデルの矛盾と限界を乗り越え、すばやく、そして平等に分配された形で生態学的痕跡（ecological footprint）を削減するための道を探ることである」（Fressoz & Bonneuil, 2016:26= 野坂 訳 2018:45）。

筆者は、国連が主導し世界中のエリートや一般市民が拠り所としているサステナビリティ概念に言いようのない違和感を抱き続けてきた。それは、貧困は今なお深刻で、祖国を捨てて移動する移民や難民が後を絶たず、その背景において国内から地球規模に至る格差の増大がますます進み、民族的・宗教的および国家間の対立や紛争は続き、世界経済を一握りのグローバル企業が動かして格差をさらにばら撒いているような社会の中で、気

候変動や放射能汚染や水質汚染や土壌汚染や森林破壊など人間の痕跡によって攪乱され、極端気象による予測困難な大規模災害のリスクに晒されている21世紀の現実の世界を国連中心の皮相な平和主義で隠蔽することに対する違和感だったと言ってよい。また、それらの複雑で多岐にわたり、地球上の諸地域で多様に発生している諸問題を、SDGsのように総花的なゴールやターゲットにすり替え、地球上の誰一人としてこれらの達成から取り残さないと根拠なく宣言する予定調和的オプティミズムに対する違和感でもあった。²⁾ 人新世の世界観は、このような違和感を言語化し、サステナビリティという概念を、21世紀の今地球上で同時に起こっているこれら様々な異なる出来事の相互連関性の中で問い直すことを可能にするであろう。

なお、人新世の概念が、本来地質学的時代区分の名称として発明され、大気中に硫酸塩エアロゾルを散布するとか巨大なミラー衛星を地球の周りに設置することによって地球を冷却できるといった、地球工学的（geo-engineering）思想と親和的な面があることも指摘しておかなければならない。人新世の名付け親であるクルツェン自身が、地球工学を支持している。その意味では、人間による自然の操作や管理という発想は、サステナビリティの概念よりもラディカルに見える。しかし、それもまた人新世という世界観が我々に迫っている「技術的選択や産業的選択」のひとつのオプションにはかならないと考えるべきであろう。

地球工学に懐疑的もしくは否定的・批判的な立場に立つにしても、実は我々はすでに同種の問題にもっと身近なところで直面していることに自覚的である必要がある。20世紀以来、気候変動対策として脱炭素が称揚され、自動車の電氣化が自動車産業の最大の競争課題となっている今、電氣自動車に不可欠な銅、さらにはコバルトをはじめとする多種多様なレアメタルをめぐる資源争奪がすでに始まろうとしている。化石燃料は減らせるかもしれないとしても地下資源の奪い合いは終わらないのだ。

そうやって人間はさらに地球に新たな生態学的痕跡と 20 世紀に見られたような「資源の呪い (resource curse)」を生み出そうとしているのだとすれば、それはスケールこそ違うとはいえ、人間が地球に新たに手を加えるという意味では地球工学の発想と同根である。³⁾ このように、人新世の世界観には、サステナビリティの概念よりも過激な思想も混在している。そのような負の側面を照射するには、サステナビリティの概念による相対化が奏功するとも考えられる。我々は、そのように両者を相互に参照させながら、まさしく人新世と呼ばれる今日に相応しいサステナビリティ概念を再構築しなければならない。

2 サステナビリティのコアにある 3 つの思考様式

人新世という 21 世紀の時代認識を踏まえてサステナビリティの概念を問い直すには、シーレの作業的定義をさらにその概念のコアな部分に向かって掘り下げる必要がある。それには、ベッカーの哲学的な観点から見た当該概念の「コアにある 3 つの意味」の指摘が考慮に値すると思われる。それは、以下の 3 つの意味である。すなわち、

- (1) 連続性 (continuance)
- (2) (規範的—引用者) 志向性 (orientation)
- (3) 関係性 (relationship) ⇒
 - (i) 同時代を生きる人々の間の関係性 (人間の世代内関係)
 - (ii) 現在世代と将来世代間の関係性 (人間の世代間関係)
 - (iii) 人間と自然の関係性

ベッカーによれば、サステナビリティという概念には、これら 3 つの意味が概念のコアを成しているという (Becker, 2012:9-15)。したがって、概念装置としての精緻化をはかるには、これらの意味をできる限り弁別する必要がある。

まず、連続性とは時間を意味する。サステナビリティは、シーレも言うように、本来的に、「時間という地平を拡大する」概念である (Thiele,

2013:22-28)。だが、時間をどの方向に向けて、すなわち、未来に向けてか、過去に向けてか、双方に向けてか、また、どのようなスケールで拡大するかは、研究対象によってあらかじめ定められているか、さもなければ、研究者の恣意に委ねられてきた。サステナビリティの概念は、国連の定義でもシーレの作業的定義でも、専ら未来に向かって世代でつながる時間を重視してきた。だが、未来というのは何年先までを想定するのか、何世代まで先の人間を想定するのかは、ほとんど議論されてこなかった。ましてや、過去からの時間的連続性や過去も含めた未来という時間軸の設定もおおよそ意識的には行われてこなかった。つまり、サステナビリティの概念は、時間の地平を不問のまま放置してきたのではないか。それは空間のスケールも同様であり、その意味でサステナビリティの概念は、「時空のカオス」の中で彷徨ってきたといえよう (池田, 2013:31-32)。その一例は、原発政策と気候変動政策の微妙な関連性に見出すことができる。原発が生み出す使用済み核燃料を無害化するには、万年単位もしくは 10 万年単位の時間が必要だと言われている。その一方で、温暖化を 2℃ 以下に抑えるか 1.5℃ 以下に抑えるかという気候変動政策の議論は 100 年もしくは 50 年単位で行われている。脱炭素のためには、原発も有効なオプションとする考え方は、少なくとも一部の気候変動政策推進者には支持されている。原発推進か気候変動対策優先かという議論には、そのような時間的地平のはかり知れない隔たりが内包されていることを、我々はもっと冷静に認識すべきであろう。だが、サステナビリティの概念とそれを無批判に称揚する人々の多くは、そのような時間軸の大きな隔たりを、ほとんどともに問題にしてこなかった。そこから、サステナビリティの概念には、「概念」としてのひとつの綻びが生じていると言えよう。連続性を真に時間的地平の上で問い直すなら、時間そのものの地平の広がりや方向性を根本から再検討しなければならない。

ベッカーがサステナビリティの概念のコアを

成す二つ目の意味として挙げているのは、(規範的)志向性である。サステナビリティは、人々がそこに価値を認め行為・行動の指針として志向する「規範として広く用いられている」概念である (Becker, 2012:11)。シールも言うように、それはまずもって人間の「倫理的ビジョン」なのである。だが、ウェーバーが強調したように、規範という「価値関係の具体的な形成は、つねに流動的であり、人間文化の幽遠な未来に向けて、たえず変遷を遂げる運命にある」(Weber=折原訳, 1998:159) からは、サステナビリティ概念が単なる規範概念でしかない場合、それはたえず不毛な神学論争の火種にしかならないかもしれない。だとすれば、サステナビリティの概念は単なる規範概念に還元され得ない、より歴史的で現実的な概念として意味的に豊富化される必要がある。サステナビリティの概念がそれに価値を認める人々だけの信仰の対象となるのであれば、それは宗教と同じレベルの対立しか社会にもたらさないであろう。実際、我々はエコロジストと反エコロジスト、エコロジスト内部のディープ・エコロジストとシャロウ・エコロジストとの間の不毛な神学論争を 20 世紀に嫌というほど見せつけられてきた。だが、21 世紀の今、価値を共有する人々だけが正統性を独占できる時代はとっくに終わっている。むしろ、それが 20 世紀の悲劇の根源にあったことを我々は知ってしまったのだし、知っていることを深く自覚すべきなのだ。サステナビリティの概念が近代の啓蒙のプロジェクトの忠実な申し子である限り、真に価値から自由な概念として再生されることはないだろう。

サステナビリティの概念のコアを成す三つ目の意味としてベッカーが挙げているのは、関係性である。そこには、同時代を生きる人々との関係性すなわち人間の世代内関係、現在世代と未来世代との関係性すなわち人間の世代間関係、そして人間と自然の関係性という 3 種の関係性が内包されている。20 世紀のサステナビリティ概念が最も強調したのは人間社会内部の世代間関係であった。だが、連続性の検討の中で論じたよう

に、そこに明確な時間的地平は示されなかった。一体我々は何世代まで隔たった相まみえることのない人々と関係性を取り結ぶことができるのか。それは、どのような関係性なのか。おそらく、そのような問い立てをしたところで、誰もが納得のゆく答えなど得られないだろう。はっきり言えることは、相まみえることのできる現在世代の人々の間でさえ、深い分断や断絶や差別や排除がなくなるどころかかえって深刻化している 21 世紀の現実世界において、相まみえることのできない世代間関係性など想定しても空論でしかないということである。まずは、現在世代間の関係を直視すること、そのうえで、歴史の中から世代間関係性を虚心坦懐に構想する想像力を鍛えることが肝要である。だが、その前提としてさらに大事なことは、人新世の世界観が提示してくれたような人間と自然の関係性を根源から問い直すことである。もはや、自然は人間の外部に客体としてあるのではない。自然は人間の歴史の中で否応なく痕跡を刻まれた存在であり、主客はすでに渾然一体化しているのだ。そのような新しい自然と人間の関係性の歴史の中でのみ、サステナビリティは概念として再生され得るにちがいない。

いずれにしても、サステナビリティという概念にとって、同じコアを成す意味の中でもとりわけ中心的で重要な意味は関係性なのである。連続性や規範的志向性も、そこから派生すると捉えてよいのではないだろうか。したがって、関係性こそサステナビリティ概念のコアの中のコアを成す意味だと言うことができるだろう。では、関係性を真の唯一のコアとするサステナビリティとは、どのような概念として構想され得るのだろうか。

3 社会・環境・経済の関係性としてのサステナビリティ

以上の議論から、サステナビリティという概念のコアを成す意味が関係性にあることは明らかになったとして、どのような関係性を概念の構成

要件と見なすかが次の論点になる。すでに述べたように、20世紀のサステイナビリティ概念において中心的な価値を認められた世代間の関係性は、概念の構成要件としては脆弱な要件でしかなかった。人新世という時代認識に立つならば、我々はまず何よりも人間と自然の関係性をサステイナビリティ概念の基底的な構成要件として措定する必要がある。

その上で、我々は人間の活動領域を3つ、すなわち社会 (society)、環境 (environment)、経済 (economy) の3つの領域間の関係性を構成要件としてサステイナビリティの概念を構想することができるだろう。人間の活動領域を社会、環境、経済の3つに分け、それらの相互関係からサステイナビリティの概念を構築しようとする試みは、すでに20世紀からあったもので、ことさらに新しいアイデアではない。20世紀の終わりごろ、ほぼ同時期に提起された「トリプル・ボトムライン (triple bottom line)」(Elkington, 1997) や「三重螺旋モデル (triple-helix model)」(Etzkowitz, 1998) にそのようなアイデアは示されていた。だが、前者は基本的にビジネス・モデルとりわけ企業会計の新しいモデルとして、後者は社会・経済のイノベーションにおける大学の役割のモデルとして提起されたもので、人新世に適合的な人間と自然の関係性を考慮に入れたモデルではなかった。⁴⁾ すでに述べたように、人新世に相応しい21世紀のサステイナビリティ概念は、人間と自然との関係を主客の対立関係において捉えることはしない。そうではなく、人間社会と自然との間に「二重の内在性」で結びついた関係性を見出すのである。すなわち、自然と人間社会は「社会が入り込んだ自然」と「自然が入り込んだ社会」との間で「相互に作用し合う二重の内在性」によって関係を取り結んでいると考えるのである (Fressoz & Bonneuil, 2016:36=野坂訳 2018:56)。もちろん、自然のすべてが「社会が入り込んだ自然」すなわち「二次的自然」であるとは言い切れず、いわゆる人知の及ばない自然とその力が存在することを人新世の世界観も全否定するわけではない。

だが、人新世が始まったとされるおよそ2世紀前、つまり西欧起源の産業革命以降、そのような「一次的自然」もしくは「野生 (wilderness)」が人間活動によって一貫して縮減してきたことは何人たりとも否定し得ないだろう。その意味で、「人新世の自然は何よりも「二次的自然」なのであり、強力な (人間社会の一引用者) 組織 (資本主義の巨大なネットワーク、技術システムや軍事装置など) によって醸成されたものである」。一方、「自然が入り込んだ社会」とは、「社会的関係や文化的規範が物質やエネルギーの物質代謝を組織する仕組みにより構築・強化されていると同時に、自然の社会的用法を決定していることを示すものである。環境は社会を取り巻いているのではなく、社会に組み込まれている」(Fressoz & Bonneuil, 2016:36=野坂訳 2018:56)。人新世の社会はこのような自然を組み込んだ社会だといっているのである。

このような人新世の世界観からすれば、自然と環境を同一視することはもはやできなくなる。自然はそれがまだあるとして「社会が入り込んでいない自然」と「社会が入り込んだ自然」から成っているものであり、人新世では後者が自然の中でますます優位を占めつつあると考えられるのである。したがって、人新世において自然は社会に向かって縮減し、社会は自然に向かって肥大していると見てよいだろう。このような相互作用の中で自然と人間社会の関係をよりの確に捉えるには、「社会が入り込んでいない自然」を「自然 (nature)」と呼び、「社会が入り込んだ自然」を「環境」と呼び分けることが有効だと思われる。

以上のような意味における自然を考慮に入れて人新世に適合的なサステイナビリティの構成を示したのが図1である。この図では、「自然」は人新世において縮減されつつある「社会が入り込んでいない自然」を、「社会」は人新世において肥大しつつある「自然が入り込んだ社会」を、「環境」は人新世において拡大しつつある「社会が入り込んだ自然」を、「経済」は人新世の到来を可能にした「自然の社会的用法を決定する制度」を

指す。このような意味の「経済」という制度の根幹を、歴史的に資本主義と見るか市場と見るか、あるいは両者の関係性の中で捉えるかは容易に断定できる問題ではない。だが、自然の維持と経済発展の調和を唱える20世紀型のサステナビリティ概念を称揚する者の中にも、「自然の社会的用法を決定する制度」のひとつとして、自然を資本として活用することを最適解と考える「自然資本 (natural capital)」論者がいることに、資本主義の影響力の強さがうかがわれることも無視すべきではあるまい (Hawken, Lovins, Lovins, 1999= 佐和・小幡訳, 2001)。⁵⁾

では、「自然が入り込んだ社会」という意味における社会と「社会が入り込んだ自然」という意味における環境と「自然の社会的用法を決定する制度」という意味における経済は、相互にどのように関係し合っていると考えればよいのだろうか。そして、三者間の関係性はサステナビリティの概念の彫琢にどのような示唆をもたらすのだろうか。

まず、社会と環境は相互に持ち応えることができる (bearable) 関係で結びついている (Cato, 2011:13)。社会すなわち「自然が入り込んだ社会」と環境すなわち「社会が入り込んだ自然」とは、文字通り相互介入・相互依存の関係にある。大気中の二酸化炭素濃度が人間社会の活動が原因となって上昇しているのだとすれば、それは自然に社会が介入して人為的に環境を変えたことを意味する。そして、そのような環境の異変が人間社会に様々な悪影響を及ぼしているとするならば、それは自然が社会に介入し社会の存続を脅かしていることを意味する。したがって、社会と環境とは相互に介入し合いながら相互に持ち応えてそれぞれの存立を維持する必要がある。いずれか一方が持ち応えられなければ、もう一方も持ち応えられず、共倒れになるしかないからである。このような共倒れを回避するには、社会と環境の間の相互介入を促し、環境すなわち「社会が入り込んだ自然」をさらに社会関係の中に埋め込むことが必要になる。つまり、人新世において我々は、人為的な影

響がすでに刻まれてしまった自然という意味における環境を、もう一度社会関係の中に埋め込みなおす必要に迫られているのである。(図1において環境から社会に向けられたベクトルはそのような意味の埋め込みを示している。)

次に、環境と経済は相互に育成し合う (viable) 関係で結びついている (Cato, 2011:13)。両者を結びつけている最も重要な要素は資源である。「社会が入り込んだ自然」としての環境は、「自然の社会的用法を決定する制度」という意味における経済の介入によって自らが育んできた資源を人間社会に供給する。そして、経済はそのようなして環境から取り出した資源 (一次資源) を活用して人間社会の便益を高めるためにさらにその資源の社会的用法を革新し (二次資源化)、富の蓄積と分配・配分を行っているのである。いかなる経済も環境が資源を育成することによってしか存立できないから、経済は必然的に資源を浪費し枯渇させないための「社会的用法」の制度化によって、人間社会の中でも資源を育成しなければならない。森林は太古より自然の一部であり、自然に育まれてきた。しかし、近代以降の森林の多くは、「社会が入り込んだ自然」という意味の環境によって育成されてきた資源である。そのような資源としての森林を荒廃させ消滅させないように育成してきたのは、森林資源の社会的用法を決定する制度としての林業経済であった。サステナビリティという英語がドイツ語の *Nachhaltigkeit* に由来することはよく知られているが、それは17世紀末期から18世紀にかけてドイツで森林資源の育成管理の持続性を高めるための資源の社会的用法を意味する言葉として用いられるようになった術語なのである (Glober, 2018:96-105)。森林資源が象徴しているように、環境と経済はそれぞれが資源を育成することによって両立し得る関係にある。経済が環境の資源育成能力を高めるように作用し、環境が自らの資源育成能力の範囲内で資源の社会的用法を生み出すように作用するならば、両者は存立可能である。だが、どちらか一方でもそのような作用しなくなれば、環境も経済も共倒れ

になるほかないだろう。このような共倒れを回避するには、「資源の呪い」という罫にはまらないように、資源の便益が、それが存在する国や地域の経済を育成させることを最優先させる環境と経済の新たな関係性を創出する必要がある。

さらに、経済と社会は相互に公平/公正を保障し合う (equitable) 関係で結びついている (Cato, 2011:13)。「自然の社会的用法を決定する制度」という意味における経済と「自然が入り込んだ社会」という意味における社会との関係性は、人新世において大きな歴史的転換を遂げた。それは、一言で言えば、「世界の経済化」(Fressoz & Bonneuil, 2016:215= 野坂 訳 2018:262)であり、社会学的に言えば「経済の社会からの脱埋め込み (disembeddedness)」であった (Giddens, 1990= 松尾・小幡訳, 1993)。自然あるいは社会化された自然としての環境によって育まれた資源の社会的用法を決定する制度という意味において、経済は本来社会の中に埋め込まれていた。カール・ポランニーが強調したように、社会に埋め込まれた経済は、社会関係の中で資源の社会的用法を決定する多様な制度として存在していた (ポランニー, 2003)。人新世という用語の生みの親であるクルツェンは、その始まりを 1784 年とすることを提唱しているが、それはジェームズ・ワットが蒸気機関の特許権を取得した年であり、産業革命の開始と大気中の炭素化を象徴しているからである (Crutzen, 2002:23)。産業革命が人間社会における資源の社会的用法に根源的な転換を引き起こし、大気中の二酸化炭素濃度を高める最初の契機となったことは今では疑問の余地がないほど自明視されているが、それが意味するのは、社会と経済の関係の逆転、社会からの経済の脱埋め込み、その結果としての世界の経済化であった。その後の 200 年余りを経て、21 世紀の今もなお、世界の経済化はとどまることはなく、経済が社会を混乱させる状況が続いている。その証拠に、資源分配の格差は地球規模でますます拡大している。格差と不平等の世界的拡大が世界の経済化の結果だとすれば、我々は経済を社会に再び埋め戻

すこと、資源の社会的用法としての経済を社会関係の中で新たに制度化する必要に迫られているのだと言えよう。だが、その決定的な処方箋はまだ見つかっていない。(図 1 における経済から社会に向けられたベクトルは、このような意味での経済の社会への埋め込みを示している。)

経済がもたらす不平等や不公正は社会によって是正され、公平・公正な経済に組み換えてゆかなければならない。サステナビリティの概念において考慮されるべきは、社会とはすでに「自然が入り込んだ社会」であり、経済とは「自然の (資源としての) 社会的用法を決定する制度」であり、両者はそのような意味で関係を取り結んでいるということである。そして、そのような関係性の中でこそ、現在我々が直面している人間社会の中の格差や不平等を直視し、それらを公平・公正な関係に転換できる方途を模索すべきである。

経済と社会が相互に公平/公正を保障し合う関係にあるという認識が我々に投げかけている最も重要な示唆は、サステナビリティの概念において考慮されるべきは資源の配分のみならず意思決定権の公平・公正な配分だということである。この点に関して、船橋晴俊が、すでに 1970 年代の終わりごろから、「社会制御システム」は「経営システム」と「支配システム」との「両義性」から構成されているという理論枠組みを提示していたことは注目に値する (船橋, 1977)。船橋は、サステナビリティすなわち「持続可能性」の概念を「制御可能性 (controllability)」と相互に前提し合う関係にある概念として捉え、そのような意味で、制御システムの問題と見なすことができるサステナビリティを「経営システム」として、すなわち、システムが「自己の存続のために達成し続けることが必要な経営課題群を、有限の資源を使って充足するにあたり、どのような構成原理や作動原理にもとづいているのかという視点」と、「支配システム」として、すなわち、「意思決定権の分配と正負の財の分配についてどのような不平等な構造を有しているのか、これらの点に関して、どのような構成原理や作動原理をもっている

のかという視点」から両義的に把握しなければならないと説いたのである（船橋，2018:662）。この船橋が示した両義的な視座は、ともすれば、「経営システム」の問題に偏りがちなサステナビリティ研究を「支配システム」の問題としてより社会に内在化して立論する必要性と可能性を示唆するものであり、ここで提示した経済と社会との関係性の検討をさらに深めるために依拠すべきであろう。

以上のように、社会と環境と経済はそれぞれに異なる意味を含んだ関係を取り結んでいるが、これら3つの領域はその中心でひとつに重なっている。そこでは、社会と環境は持ち応え合う関係で、環境と経済は育成し合う関係で、経済と社会は公平/公正を保障し合う関係で重なり合っているのであり、そこに我々はひとつの「理想型」としてのサステナビリティを見出すことができるのだと思われる。

ここで敢えて「理想型」としてサステナビリティの概念を提示したのは、ウェーバーが言うように、「概念的に純粋な姿では、現実のどこかに経験的に見いだされるようなものではなく、「ひとつのユートピア」だからである（Weber=折原訳，1998:113）。だが、このような意味の理想型

概念がなければ、研究対象とする現実を捉えることはできない。現実が、理想型としてのサステナビリティという概念から、どの程度近いのか、それとも遠いのか、それを明らかにすることがサステナビリティ研究の課題にほかならないのである。

したがって、「サステナビリティとは、社会と環境が持ち応え合う関係で、環境と経済が育成し合う関係で、経済と社会が公平/公正を保障し合う関係で重なり合っている状態を意味する」とここで定義するとしても、それはあくまで理想型としての定義であって、そうであるがゆえに、それは現実を検証するために役立てられねばならないだろう。

現実のサステナビリティのあり方は国によって地域によって無限に多様であり、時間の流れや出来事の歴史の中で変転極まりない。それらが複雑に、時に逆説的に絡み合った結果として地球システムの全体像が生み出されるのであって、決してその逆ではない。したがって、そのような多様性と変化とを、空間的および時間的な限定のもとで経験的に的確に捉えるには、このような理想型としての概念装置が不可欠なのである。とはいえ、ここで提示した図1に素描されるような理想型概

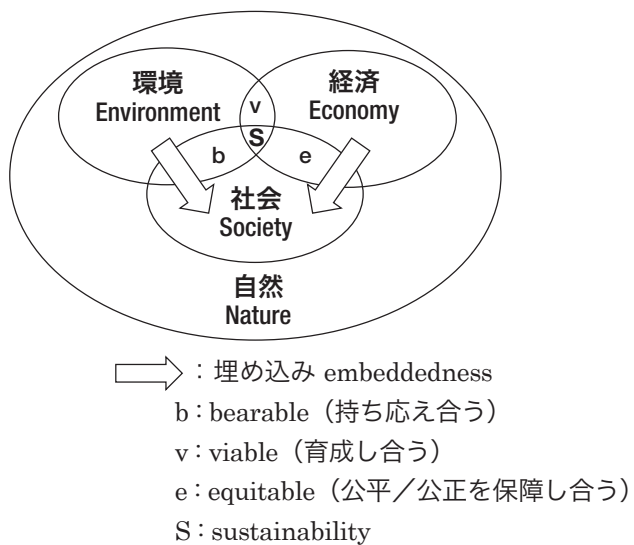


図1 人新世におけるサステナビリティの構図

念としてのサステナビリティは、あくまで試論的なレベルにとどまるものであり、概念装置としてさらに膨張すべきものであることは言うまでもない。

4 倫理・科学・文化・世代間公平とサステナビリティ

ここで、前節で示したサステナビリティの理念型概念をシーレの作業的定義を参照してその妥当性を検討しておこう。ここで提示したサステナビリティ概念には、シーレの定義には含まれていた倫理的ビジョン、科学、文化的創造性そして世代間の公平性といった要素が欠落しているように見えるだろう。そうではない。

倫理的ビジョンは、社会と環境と自然の相互関係を構築し強化するために、人間にとって不可欠な要件である。つまり、社会と環境が持ち応え合う関係で、環境と経済が育成し合う関係で、経済と社会が公平/公正を保障し合う関係で重なり合うようにするためには、人間の倫理的ビジョンがそれを促す方向に作用する必要がある。だが、倫理的ビジョンは人間の社会関係に埋め込まれていて、社会と環境と経済の関係性を構築するうえで一様に作用するとは考えられない。「地球を守る」ことが人間にとって最も優先されるべき倫理的ビジョンだとしても、それはそのようなビジョンを共有できる一部の人間の関係性の中でしか作動しない。人間は本来的に多様な関係性の中にしか存在し得ず、したがって、「人類」として一様に共有できる倫理的ビジョンなど存在しえない。倫理的ビジョンはむしろ、理念型としてのサステナビリティ概念を構成する社会と環境と経済の間の関係性を人間が反省的に捉えようとする時に、その人間が置かれた社会関係の中で状況依存的あるいは文脈依存的に浮かび上がるものであり、その限りにおいて意味を持つと考えるべきであろう。

科学も同様である。社会と環境が持ち応え合う関係で、環境と経済が育成し合う関係で、経済と社会が公平/公正を保障し合う関係で重なり合う

ようにするためには、あらゆる意味で科学とそれにもとづく技術が必要不可欠である。ここで言う科学とは、自然科学のみならず、人文・社会科学も含まれることに留意されたい。人新世の科学は、それに依拠する技術とともに、自然の社会的用法を決定する制度としての経済の領域において、とりわけ重要な役割を演じてきた。そもそも自然の中に人間にとってどんな有用な資源がどこにどれほどあるのかを解明し、それらを実際に利用する方法上の原理を明らかにしてきたのは自然科学と技術であり、人間にとっての社会的効用を資源の利用によって最大化するような制度を設計し改良してきたのも科学とりわけ経済学であった。だが、科学・技術もまた、倫理的ビジョンと同様、「人類」として一様に共有され、社会・環境・経済の関係性の制御によってサステナビリティという理念型に現実を近付けるように作用すると考えるべきではない。

科学・技術が世界の現実をサステナビリティという理念型から遠ざけ、時には現実をそれとはまったく逆の方向に暴走させた事例は人新世の歴史上数多く見出されてきた。核兵器をはじめあらゆる兵器によって維持されてきた世界各国の軍事力は、二度の世界大戦を経た21世紀の今でも、ますます人類と生態系に対する破壊力を強化している。それは、人新世の名付け親であるクルツェンも含めて地球環境を科学的・技術的・工学的に制御し管理できると考える地球工学の専門家が依拠する科学・技術と本質においては同じものである。その証拠に、1976年に国連は「環境改変技術の敵対的使用」を禁止する条約を採択したが、そこでは兵器などの軍事利用にとどまらず、「生物圏、岩石圏、水圏、大気圏および宇宙空間…などの自然作用の意図的な操作」も禁止されたのである。⁶⁾

さらに現代の科学・技術は、もっと深い部分で世界の現実をサステナビリティという理念型から遠ざけているのかもしれない。それは、一言で言えば、「地球管理主義」の支配力を強化した「地 - 権力 (geo-power)」と呼ばれる新たな権

力の出現を促したのがほかならぬ科学・技術でありその専門性だったからである。「地 - 権力」とは、「増え続ける人間の問題をグローバルな規模でしか扱えないもの、技術的な解決策を通じてしか解決できないものとして確立させようとする傾向を」もつ権力であり、それゆえに、徹頭徹尾、ミシェル・フーコーの言う「計算の空間」の中で作動する権力である。すなわち、「物質、エネルギー、「自然資本」の流動の収支、「生態系サービス」市場、「地球システム」の構成要素とプロセスの制御と管理、予見や予測、そしてグローバル・シミュレーションのための手段、均質な空間としての様々な場所を通約することなどが、この地 - 権力の空間では計算されている」(Fressoz & Bonneuil, 2016:90=野坂訳 2018:118)。実際、気候変動政策をはじめ地球規模の環境政策は、高度で複雑なシミュレーション・データを駆使して自らの予測や解決策を正当化し主張する専門家たちに委ねられている(池田, 2016:46-47)。ほんの一握りの「地球を取り巻く人工衛星からの視点に立ち、幾多の国際会議に出席するために高速で地球上を移動する専門家たち」(Fressoz & Bonneuil, 2016:95=野坂訳 2018:124)が、地 - 権力を独占し、地球を管理しているのである。もし、科学・技術の専門家を中心とする少数の地 - 権力を有するエリートだけがサステナビリティへの道筋を知っていて指し示すことができると考えるのであれば、圧倒的多数の大衆は彼らに屈服し追従するしかなくなってしまうだろう。サステナビリティをめぐる知は、そのような地 - 権力を多数で多様な社会関係の中に埋め戻して再構築されなければならないだろう。社会・環境・経済の関係性をサステナビリティに近づける作業は、決して地 - 権力を独占するエリートに委ねてはならない。⁷⁾

では、文化的創造性とはサステナビリティの概念に対してどのような意味を持つのだろうか。言うまでもなく、ここで言うところの「文化」は「自然」に対立するものではない。シーレによるサステナビリティの作業的定義に謳われている「適応の作法」こそ、文化のひとつの要素にほか

ならないのである。そのような意味で、サステナビリティという概念そのものが我々の文化のひとつのあり方を指し示しているとも言えよう。文化という概念において最も重要な特性はその多様性である。「人類の豊かさとその未来への適応能力は人類の文化の多様性からもたらされる」のである(Fressoz & Bonneuil, 2016:72=野坂訳 2018:97)。そして、サステナビリティも文化のひとつだとすれば、それは本来的に多様性に彩られていると考えなければならない。したがって、自然の中の社会・環境・経済の関係性の中心に立ち現れる理念型概念は文化の多様性を手続き上捨象せざるを得ないのである。だが、サステナビリティは本来多様であるという命題は、地 - 権力とそれに依拠する「地球環境主義」に対抗する知の拠り所として銘記するに値することは間違いない。サステナビリティは多様な文化的創造性によってこそ構築され得るものなのである。

最後に、サステナブル・ディベロップメントの概念が初めて提唱されて以来重要視されてきた世代間関係が、なぜ本稿が提示した理念型概念としてのサステナビリティのスキームに含まれていないかを検討しておこう。それは、すでに述べた3つの論点と深く関連している。一言で言えば、世代間倫理は、あらゆる意味で「人類を差異化する視座」(Fressoz & Bonneuil, 2016:71=野坂訳 2018:97)を狭窄させるおそれがあるからである。まず、倫理的ビジョンは世代間에만、あるいは世代間に最優先に必要とされるビジョンではない。世代間の倫理を強調すればするほど人類の同世代を生きる人々の間にある途轍もない差異と多様性を捉える視野は狭められてしまう。「地球管理主義」に依拠する地 - 権力もまた、人間の世代間の連続性という時間軸を地球規模の長期的な時間軸に変換することで、自らを正当化してきたと言えよう。

歴史や現在世代の中にはその気にさえなれば認められる文化の多様性も、相まみえることのない未来世代との関係性というフィクションの中ではリアリティが削ぎ落とされてしまう。我々はもっ

と意識的に歴史と現代を視界の中心に据えてサステイナビリティの概念を問い直す必要がある。

だが、本稿で提示した理念型概念としてのサステイナビリティには、もうひとつ是非とも付言しておくべき論点が隠されている。それは、サステイナビリティという概念を資本主義の現状とゆくえを見定める視点とどのように交わせるかという重大な論点である。

5 サステイナビリティと資本主義

人新世と名付けられた過去 200 年余りの歴史が歴史上未曾有の資本蓄積の増加が進んだ歴史であったことは間違いない。それは、言うまでもなく、資本主義の歴史でもある。この歴史の中で「人類という固有の種は、地球システムの機能に大きな影響をもたらすという点で、自然の大きな力と今や肩を並べるほどに豊かで活動的になった」(Steffen et al, 2011)、すなわち人新世になったとすることができるなら、まさしく、人新世は「資本新世 (Capitalocene)」であり、資本主義の賜物と考えることもできるのである。だとすれば、そのような人新世が地球システムにもたらした脅威に対処するために提起されたサステイナビリティという概念もまた、資本主義と深い因縁を持っていると考えないわけにはゆかないだろう。

しかし、サステイナビリティという概念を称揚する人々は、ほとんど資本主義との関連性を正面から議論しようとはしてこなかった。むしろ、圧倒的多数の専門家は、資本主義を当然の前提としてサステイナビリティの概念を検討してきたと言ってよい。さらに言えば、経済学者を中心に、地球環境の統治や管理の手法として資本主義の論理は最大限活用されてきたとさえ見ることができる。実際、ギャレット・ハーディンが「コモンズの悲劇 (tragedy of the commons)」によって自然を持続的に管理するには私有物として所有することが最適であるとして共有もしくは共同所有を呪詛して以来 (池田, 1995=2006; 池田,

2017a)、「生態圏の証券化」、すなわち地球システムのあらゆる要素や生態的な機能に所有権を付与することが理想的であるとされた。(その結果—引用者) 自然は「自然資本」となり、金融資本に代替可能なものとなった。炭素の吸収から花粉の授受、水の浄化、自然の審美的あるいは宗教的な用途に至るまで、地球システムから与えられるすべての「サービス」がドルで換算され、自然環境サービス市場の商品とみなされるようになった。…自然は今や、あらゆる人間労働や生産関係から独立したすでにそこにある経済的価値の生産者に成り果てたのだ」(Fressoz & Bonneuil, 2016:218-219= 野坂訳 2018:266-267)。つまり、自然と環境の中で育まれる資源は、すべて資本主義の成長の論理の中に吸収されて屈服してしまったと見ることができるのである。しかも、この資本主義の論理は、気候変動政策にも深く浸透し、「二酸化炭素は (2030 年までには—引用者) 世界中で交換される最も重要な商品となるだろう」とさえ言われている。資本主義のもとでは、「環境の保全、環境危機そして資源の枯渇そのものが経済的な好機とみなされる」のであり (Fressoz & Bonneuil, 2016:219= 野坂訳 2018:267)、その意味では、20 世紀にはいささか遠慮がちに警鐘された「成長の限界」論などは、資本新世としての人新世の今では事もなげに吹き飛ばされて、資本主義は成長に限界などないかのように振る舞っているのである。

しかし、人新世の視点から、環境のサステイナビリティと資本主義の関連性について暗黙の前提としたり意図的に不問に付したりせず、正面から議論を投げかけた論者もわずかながらいる。その一人がインド出身の歴史学者ディペッシュ・チャクラバルティである。本来ポスト・コロナリズムに位置づけられる歴史学者であるチャクラバルティは、しかしながら、意外にも、人新世がもたらした最大のサステイナビリティの危機と多くの論者から見なされている気候変動と資本主義との間には「本質的な結びつきはない」と言い切ったことで物議を醸している。しかし、よく読めば、

チャクラバルティは決して気候変動が資本主義とのみ結びつきがないと述べているわけではなく、「現在の危機（気候変動—引用者）は、資本主義、ナショナリズム、社会主義といったアイデンティティの論理とは本質的に結びつきのない人間の存在形式の他の諸条件に目を向かせてくれた」と述べているのである（Chakrabarty, 2009:217）。つまり、彼が言いたいのは、資本主義にせよ社会主義にせよ歴史的にはごく最近人間が創り出した制度であって、気候に安定性をもたらしてきた地質学的な時間の長さと同じ次元で結びつけて論じるべきではないということだ。実際、チャクラバルティは、「(…) 我々の社会・経済的および技術的選択や我々が自由として称揚する権利がいかなるものであれ、それらには、（地球という惑星がその中に存在する温度帯のような）人間存在の境界パラメータのように機能する条件を不安定にするような余裕はない。これらのパラメータは（そのような意味で—引用者）資本主義や社会主義とは無関係である。（なぜなら—引用者）それらは、このような（人間の—引用者）制度の歴史よりずっと長い間安定していて、人間が地球上で支配的な種になることを可能にしたからである。残念ながら、私たちは今、私たち自身の存在に必要なこれらのパラメトリックな条件を攪乱する地質学的エージェントになってしまったのだ」（Chakrabarty, 2009:218）。要するにチャクラバルティは、気候変動に代表されるサステナビリティの危機を、資本主義のような近代の人間社会が生み出した制度の歴史的な時間と直接結びつけるべきではないと主張しているだけであって、人間が気候を攪乱させたことまで否定しているわけではない。

だが、チャクラバルティはこのように歴史的・時間的なスケールにおいて気候変動と資本主義を結びつけて論じることを否定しておきながら、国連の気候変動政策のキー・コンセプトのひとつである「共通だが差異のある責任」という考え方、すなわち、すでに工業化を成し遂げたことで気候変動を引き起こした先進国も工業化に後れを取っ

たために気候変動には直接の責任はないが影響を被る途上国も、いずれも温暖化を止めるという共通の責任を異なるやり方で負うべきであるという考え方に対しては、「我々は貧困者のおかげで（すなわち発展が不平等で不公平であるがゆえに）、生物圏に温室効果ガスをこれ以上排出せずに済んでいる」と挑発的な発言をしている。この点では、気候変動を資本主義の発展のような歴史的起源やそれがもたらした富の不平等な形成に結びつけて論じることの意義を否定してはいない。この発言は、歴史的な時間軸を混同すべきではないことを前提にしながらも、気候変動をはじめとするサステナビリティの問題が実は資本主義と両義的もしくは逆説的な関係で絡み合っていることを示唆していると解釈することができるのであり、地球官僚主義とそれによる地球管理主義の普遍主義的欺瞞性を暴き出す言説としては大いに傾聴に値すると思われる（Fressoz & Bonneuil, 2016:227=野坂訳 2018:276; Chakrabarty, 2014）。

サステナビリティという概念がこのように複雑かつ逆説的に資本主義と深く結びついているとするなら、それを暗黙の前提とするなり意図的に不問に付すことは学問的な欺瞞である。資本主義は、あるがままにその存在を認めることを我々に迫るような「自然状態」ではない。もし、自然状態と見なしてしまえば、それは本来の「自然」と渾然一体となってしまうだろう。そして、サステナビリティという概念もその中で自然状態としての資本主義に飲み込まれてしまうだろう。それに抗してサステナビリティの概念を学問的に追求するには、我々はまず資本主義を自然状態と見る思考様式を意識的に捨て去り、そこから自然の社会的用法を決定する制度が資本主義も含めて多様であるという可能性に目を向けるべきであろう。ヴォルフガング・シュトレークは、専ら資本主義を論じただけで、環境やサステナビリティ概念については何一つ論及していないが、次の一節はサステナビリティ概念を資本主義と関連付けて検討することの必要性を示唆しているように思われてならない。すなわち、

「資本主義は（自然状態などではなく一引用者）一つの社会契約を前提として成立している。そこでは、資本と労働の間の、つまり利潤依存者と賃金依存者の間の正当な相互期待が、程度の差こそあれはっきりと公式ないし非公式な経済状態として満たされていなければならない。経済学の理論とイデオロギーは資本主義が自然状態であるかのように信じこませようとしてきた。しかしこれは事実と異なる。資本主義は時代と結びつき、かつ形態と正当性を必要とする社会秩序だ。それは、空間的、歴史的にさまざまな形で具体化され、原理的にはいつでもやり直すことができ、常に破綻の危険にさらされている」（Streeck, 2013= 鈴木 訳, 2016:51）。

サステナビリティという概念は、このような意味における資本主義との関連性を通してさらに深く吟味されねばならないだろう。本稿では、理念型概念として「サステナビリティとは、社会と環境が持ち応え合う関係で、環境と経済が育成し合う関係で、経済と社会が公平/公正を保障し合う関係で重なり合っている状態を意味する」と定義した。この定義の中で資本主義は経済のみに関連していると考えられがちだが、それは適切ではない。シュトレークが言うように、資本主義は単に経済としてではなく、歴史として、文化として、政治体として、さらには生活様式として研究される必要がある（Streeck, 2016:201-225）。資本主義をこのような視点から捉えなおすことによって、サステナビリティという概念がいかに資本主義と結びついているかを検討する道筋が開かれるのではないだろうか。

結語

本稿で提示した理念型概念としてのサステナビリティは、現実の環境問題や環境政策、あるいは一見直接それらと関連がないように見られがちな様々な社会問題や公共政策を、そこにどれほど近づいているか、あるいは遠のいているかという観点から検討するために役立つと思われる。たと

えば、国連のSDGsは、このような概念としてのサステナビリティに近づいているのか、それとも概念としては破綻し拡散してしまっているだけなのかを評価するのに有効かもしれない。実際、社会と環境が持ち応え合い、環境と経済が育成し合い、経済と社会が公平/公正を保障し合う関係で重なり合っていないければ、貧困と気候変動を同時に解決することなどできるはずがない。あるいは、サステナビリティの元祖とも言えるべき林業政策も、このような理念型概念としてのサステナビリティと照合してみると、新たな視座を見つけ出すことができるかもしれない。もちろん、この理念型概念としてのサステナビリティ概念は、地球規模の問題から地域レベルの問題まで多層的に応用可能である。

ただし、本稿で示した理念型概念としてのサステナビリティ概念は、人新世もしくは資本新世という21世紀に提起された世界観を前提とするものであることを、最後にあらためて強調しておきたい。人新世はその奇妙な語感が示すように多分に胡散臭い概念である。実際、人新世という語りには、マッド・サイエンスのごとき地球工学を正当化する言説も、それを真っ向から否定する言説も含まれている。また、歴史学や人文諸科学も含めて、自然科学や社会科学の分断を超えて多様な言説が飛び交っている（『現代思想』45-22, 2017）。だが、唯一、自然が人間によってかたがたな痕跡を刻まれて変容し、そのような自然が人間を脅かしつつあるという世界観は共有されていると思われる。また、資本主義があたかも自然状態であるかのように振る舞っていることを暴き出すためには、資本新世という世界観は示唆に富んでいる。これらの世界観はいずれも、サステナビリティ概念を、あらゆる意味で自然を含み込んだ人間社会の関係性の中に埋め戻して問い直す思考様式の必要性を示唆しているのである。だが、それは20世紀的な人間中心主義に先祖がえりすることを意味しない。そうではなく、自然と人間の分断を超えて、人間なき自然も自然なき人間も存在し得ないという視点に立つ

て、しかも人間を人類というひとつの種として一様に捉えるのではなく、人間の多様性を凝視すること、それこそが、本稿で提示した理念型概念としてのサステナビリティ概念の理解の前提とされねばならないのである。

注

- 1) 「人新世」は、クルツェンによって提唱された Anthropocene の訳語である。それは、古代ギリシャ語で「人間存在」を意味するアントロポス (anthropos) と「最新の、新たな」を意味するカイノス (kainos) から派生した地質年代を表す英語の -cene という接尾語を結びつけて造語されたものであり、直訳すれば「人間の新しい時代」ということになるが、地質年代としては、人為的な、すなわち人間活動を起源とする (anthropogenic) 「地質学的革命」を指す。クルツェンらは、18 世紀末に産業革命を可能にした化石エネルギーを利用する熱工業社会への突入が、それ以前に 1 万年以上続いてきた「完新世 (Holocene)」という稀有の長さで気候の安定を持続させていた地質年代に代わって、人間活動が気候やあらゆる地球システムの機能に大きな攪乱的影響をおよぼすようになった転換期だと考えている。端的に言えば、人新世は産業革命から始まったと考えられているのである (Fressoz & Bonneuil, 2016:3-4= 野坂訳 2018:18-19)。
- 2) SDGs に対しては、単に総花的であることに對する批判にとどまらず、目標やターゲットの優先順位や体系的な相互の関連付けが十分に行われていないことに對する批判も続出している。たとえば、アンドレア・レイドらは、SDGs が社会的、経済的および環境的な目的を統合するという明確な命題を掲げているにもかかわらず、環境的な目的すなわち生態系の健康が過少評価されると批判している。生態系の健康を維持することが、SDGs を達成するために必要な前提条件であるという認識が欠落もしくは軽視されているというのである。そこで、生態系の健康を根 (roots) として発展の 5 つの分野 (クリーンエネルギー、水の安全、食の安全、生活と生計、サステナビリティの統治) をそこから上に伸びた木の枝としてツリー状に再概念化した新たなフレームワークを提唱している。それは、総花的で体系性を欠く SDGs の目標やターゲットの優先順位や相互の関連付けを試みようとする一例だと言ってよい

(Reid et al, 2017)。

- 3) 「資源の呪い」とは、リチャード・アウティが提唱したテーゼで、自然資源が豊富な国や地域ほどそれに反比例して経済成長が進まないことを意味する。その要因として、アウティは、自然資源に依存し過ぎるために他の産業を育成しないこと、資源確保のために過度な開発が進み土地や環境の荒廃が進んでしまうこと、資源をめぐる利権が内戦や政治腐敗を引き起こしてしまうこと、資源から得られる富が植民地時代の宗主国もしくは現在の経済支援国や投資国など、いずれにしても国外に奪い取られてしまうことの 4 つを挙げている。これらが、SDGs が目標としている撲滅すべき貧困の原因でもあることは、一部のアフリカ諸国の現状を見れば明らかであろう。電気自動車に限らず、サステナブル・ディベロップメントあるいは気候変動対策の観点から、脱炭素につながるテクノロジーの革新は、地球工学も含めてこれから急激に進展することはまちがいない。しかし、ここにも 20 世紀までとは異なる構図の「資源の呪い」が生じる可能性が胚胎していることに私たちは敏感であるべきだろう (Auty, 1993)。
- 4) 「トリプル・ボトムライン」とは、企業の決算書の最終行 (ボトムライン) に収益、損失の最終結果を示すだけでなく、人権配慮や社会貢献など社会へのコミットメントと、資源節約や汚染対策など環境に配慮した活動についても評価し、それら 3 つの要素、つまり経済と社会と環境に関するパフォーマンスを総合して決算書の最終行に記すべきという考え方である。このアイデアは、GRI (Global Reporting Initiative) が推奨する「CSR 報告書」や「サステナビリティ・レポート」を世界中の企業や行政機関や大学などに普及させる大きな推進力となった。一方、「トリプル・ヘリックス・モデル (三重螺旋モデル)」とは、もともとヘンリー・エツコウィッツによって、イノベーションを創出するために促進すべき大学・産業界・政府という三者間の相互連携関係のモデルとして提唱されたアイデアである。しかし、マッシュモ・スカリアらが言うように、その後このモデルはサステナビリティ研究に携わる多様な分野に応用され、スカリアら自身も、経済・環境・社会というより一般的な三つの次元の間の相互作用関係から成る「サステナビリティのトリプル・ヘリックス・モデル」を提唱している (Scalia et al, 2018:1235-1244)。それは、社会・経済・環境の間の相互作用によって、すなわち、社会と環境の間では、社会が環境からもたらされる資源の必要性 (necessities) を 3 つの次元の均衡を保

- 持するように決定し、社会と経済の間では、資源の制約の中で社会が進化することのできるあらゆる可能性 (possibilities) を定義もしくは創出し、経済と環境の間では、3つの次元の調和を実現するのに効果的な解決策 (solutions) を見つけ出す、という形で三者それぞれが「渦巻き」効果 (“vortex” effect) を得て、同時に相互の変化を生み出すダイナミックなプロセスとしてサステナビリティをモデル化しようとする試みである (Scalia et al, 2018:1236-1237)。一般的なモデルとしてはさらに発展させる余地があると思われるものの、ここでは、三者が連動した「渦巻き」効果を生み出す主たるアクターは政策決定者や科学者など「地・権力」のエージェントたるエリート層しか想定されていないところに、社会学的には大いに問題があると言わざるを得ない。
- 5) 自然資本とは、価値のある商品やサービスのフローを生み出すストックという意味における資本としての自然のことである。具体的には、森林・海洋・河川・大気・土壌など自然を形成するあらゆる要素や生態系を構成するあらゆる生物を指す。自然資本という概念は、現代社会において、あらゆる資本の中で人間社会に最も大きな価値を生み出す資本は自然であるという考え方を正統化するために普及している。自然に限界はないという前提の上で自然資本の活用による経済発展・経済成長を目指す政策決定者や企業経営者などの立場からすれば、経済発展・経済成長にも限界はないことになる。ホーケンやロビンスらのような自然資本主義者の言説がサステナビリティの概念と「成長に限界なし」という前提で結びついていることに対して我々は批判的な目を向ける必要があると思われる (Hawken et al:1999=佐和他訳:2001)。
- 6) この条約の正式名称は、「環境改変技術敵対的使用禁止条約の承認に関する決議 (United Nations General Assembly Resolution on the Convention on the Prohibition of Military or Any Other Hostile Use of Environmental Modification Techniques)」で、1976年12月10日に国連総会で採択されたものである。この当時からすでに「気象兵器」等の環境改変技術が軍事的な脅威とされ、とりわけアメリカの強いイニシアティブによってこの決議が行われたことは、資本主義と国家の安全保障との間の微妙な関連性をうかがわせて興味深い。また、この時代に、すでに地球工学の思想が問題視されるようになっていたことから、さまざまな示唆を読み取ることができよう。
- 7) 人新世という世界観が暗黙裡に人類を二つのカテゴリー、すなわち、「一方には気づかぬうちに地質学的なエージェント (意図せざるして、地球環境にさまざまな痕跡を刻みつける当事者一引用者) となった世界の大半を占める大衆」と、「もう一方にはドラマチックで不確かな地球の将来を予測する少数の知識人エリート」という二つのカテゴリーに区分けするような社会観に立脚していることに我々は留意しなければならない (Fressoz & Bonneuil, 2016:79=野坂訳 2018:105-106)。言うまでもなく、後者のカテゴリーが「地・権力」の構成メンバーである。ミシェル・フーコーが、近代の生物学的知識が人間の生を政治的な統制や計画の対象とすることを可能にしたのに伴って生まれた権力のあり方を「生・権力 (biopouvoir)」と名付けたのに呼応して、フレゾルとボスイユは、地質学や気候学などの地球科学が地球を政治的な統制や計画の対象とすることを可能にしたのに伴って生まれた新たな権力のあり方を「地・権力」と命名した。そして、それを担う上記の二つ目のカテゴリーに属するエリート階層、すなわち、地球規模の科学研究に専念する自然科学者や二酸化炭素削減の経済合理的手法の研究に専念する経済学者および彼らの知見にもとづいて国連をはじめとするさまざまな国際政策に政策決定者あるいは政策提言者としてコミットする政府機関や NGO や企業の関係者 (政策決定をめぐるロビー活動に従事する者も含めてよい) などが、「地・権力」の具体的なエージェント、すなわち「地球官僚 (geo-crate)」にほかならない。たとえば、気候変動枠組条約が成立し、毎年その締約国会議 (COP) が開催されるようになった 1995 年以來すでに四半世紀近い時間が経過したにもかかわらず、世界の二酸化炭素排出量は増え続けているという事実からすれば、気候変動との国際政治の取り組みそのものが「地・権力」の源泉となっていること、したがって、気候変動問題はそのような権力にとっては解決されるべきではないという穿った見方もあながち見当はずれとは言えないだろう。なお、「地・権力」のエージェントを意味する「地球官僚」という呼称を気候変動政策に限定して「気候クラート (climatocrate)」または「気候官僚」と呼ぶこともある (池田, 2007:94-95)。

引用文献

- Arias-Maldonado, M., 2015, *Environment and Society: Socionatural Relations in the Anthropocene.* (Springer)

- Auty, R. M., 1993, *Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis*. (Routledge)
- Becker, C. U., 2012, *Sustainability Ethics and Sustainability Research*. (Springer)
- Caradonna, J. L., 2018, "Sustainability: A new historiography" (in) Caradonna, J. L. (ed.) *Routledge Handbook of the History of Sustainability*. (Routledge) 9.
- Cato, M. S., 2011, *Environment and Economy*. (Routledge)
- Chakrabarty, D., 2009, "The Climate of History: Four Theses" (in) *Critical Inquiry*: 197-222(The University of Chicago Press)
- , 2014, "Climate and Capital: On Conjoined Histories" (in) *Critical Inquiry*:1-23(The University of Chicago Press)
- Crutzen, P. J., 2002, "Geology of mankind" (in) *Nature* 415: 23
- Elkington, J., 1997, *Cannibals with forks: the triple bottom line of 21st century business* (Capstone)
- Etzkowitz, H., 1998, "The triple helix as a model for innovation studies" (in) *Science and Public Policy* 25 (3): 195-203.
- Fressoz, J-B. & Bonneuil, C., 2016, *The Shock of the Anthropocene: The Earth, History and Us*. (Verso) = ジャン＝バティスト・フレゾス＋クリストフ・ボヌイユ著・野坂しおり訳, 2018『人新世とは何か―「地球と人類の時代」の思想史』(青土社)
- 船橋晴俊, 1977, 「組織の存立構造論」『思想』8月号 :37-63 (岩波書店)
- , 2018,『社会制御過程の社会学』(東信堂)『現代思想』45-22, 2017 (青土社)
- Giddens, A., 1990, *The consequences of modernity* (Polity Press) = 松尾精文・小幡正敏訳, 1993『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結』(而立書房)
- Glober, U., 2018, "Eternal Forest, Sustainable Use: The making of the term "Nachhaltig" in seventeenth- and eighteenth-century German forestry" (in) Caradonna, J. L. (ed.) *Routledge Handbook of the History of Sustainability*. (Routledge) 96-105
- Hawken, P., Lovins, A. & Lovins, H. L., 1999, *Natural Capitalism* (Hachette Book Group) = ポール・ホーケン, A. B. ロビンス, L. H. ロビンス著, 佐和隆光・小幡すざ子訳, 2001『自然資本の経済—「成長の限界」を突破する新産業革命』(日本経済新聞社)
- 池田寛二, 1995, 「環境社会学の所有論的パースペクティブ—〈グローバル・コモンズの悲劇〉を超えて—」『環境社会学研究』第1号, 21-36. (新曜社) = 淡路剛久・川本隆史・植田和弘・長谷川公一編, 2006『リーディングス・環境・第2巻・権利と価値』(有斐閣) 336-347 (抜粋再録)
- , 2007, 「<気候格差>の真実」『現代思想』35-12 : 92-106 (青土社)
- , 2013, 「3.11以降の気候変動政策と原発政策のゆくえ—〈公共政策のペンタゴナル・モデル〉による試論—」『公共政策志林』第1号, 19-34 (法政大学大学院公共政策研究科)
- , 2016, 「気候変動の社会学をめざして」『社会志林』62 (4) :35-51 (法政大学社会学部)
- , 2017a, 「「共有地の悲劇」と「救命ボートの倫理」」日本社会学会社会学理論応用事典刊行委員会編『社会学理論応用事典』678-679 (丸善出版)
- , 2017b, 「開発と公共性」鳥越皓之・帯谷博明編著『よくわかる環境社会学 (第2版)』(ミネルヴァ書房) 166-167.
- Malhi, Y., 2017, "The Concept of the Anthropocene" (in) *Annual Review of Environment and Resources*, 42:77-104
- 森田恒幸・川島康子, 2006 「「持続可能な発展論」の現状と課題」淡路剛久・川本隆史・植田和弘・長谷川公一編『リーディングス環境・第5巻・持続可能な発展』(有斐閣) 324-334.
- Owen, D., 2011, *The Conundrum: How Scientific Innovation, Increased Efficiency, and Good Intentions Can Make Our Energy and Climate Problems Worse* (Riverhead Books), 246.
- ボランニー, K. 著, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 石井・木畑・長尾・吉沢訳, 2003,『経済の文明史』(ちくま学芸文庫)
- Reid, A. et al, 2017, "Post-2015 Sustainable Development Goals still neglecting their environmental roots in the Anthropocene" (in) *Environmental Science and Policy*. 77:179-184
- Scalia, M. et al, 2018, "Governance for Sustainability: A Triple-Helix Model" (in) *Sustainability Science*. 13:1235-1244
- Steffen, W., P. J. Crutzen et al, 2011, "The Anthropocene: Conceptual and Historical Perspectives" (in) *Philosophical*

- Transactions of the Royal Society A*, 369: 1938: 842
- Streeck, W., 2013, *Gekaufte Zeit: Die vertragte Krise des demokratischen Kapitalismus* (Suhrkamp) = ヴォルフガング・シュトレック著, 鈴木直訳, 2016『時間かせぎの資本主義—いつまで危機を先送りできるか』(みすず書房)
- , 2016, *How will Capitalism End?* (Verso)
- Thiele, L. P., 2013, *Sustainability* (Polity Press)
- Weber, M., 1904, *Die "Objektivität"*
- Sozialwissenschaftlicher und Sozial Politischer Erkenntnis* = ウェーバー, M. 著・富永祐治・立野保男訳, 折原浩補訳, 1998『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』(岩波文庫)
- World Commission on Environment and Development, 1987, *Our Common Future* (Oxford University Press) = 大来左武郎監修・環境庁国際環境問題研究会訳, 1987『地球の未来を守るために』(福武書店)

池田 寛二 (イケダ・カンジ)
法政大学社会学部